

「寒川町立小・中学校適正化等検討委員会」

コミュニティ・スクールの導入と推進



令和4(2022)年6月22日

屋敷 和佳

(東京都市大学客員教授／国立教育政策研究所名誉所員)

1. コミュニティ・スクールをめぐる政策の動き

- ・「開かれた学校」・・・臨時教育審議会第3次答申(s62)

生涯学習体系への移行→学校の施設・機能の地域への開放

- ・学校教育における地域人材や地域資源の活用

生活科(H1)や総合的な学習の時間(H10)の導入で加速

- ・学校運営に保護者や地域住民が参画

学校の自主性・自律性を高める改革



学校評議員制度(H12) ……校長の求めに応じて意見を述べる

趣旨:①保護者や地域住民の意見を把握し反映

②学校運営に関して保護者や地域住民の協力を得る

③学校運営の状況等を周知し、説明責任を果たす

学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール、H16) ……合議制の機関

保護者や地域住民が学校運営に参画 地域ニーズの反映

・改正「教育基本法」第13条

「学校、家庭及び地域住民その他の関係者は、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力に努めるものとする(H18.12)



学校支援地域本部事業(H20～、H23から補助事業)

目的: 地域ぐるみで子供を育てる体制を整える。

効果: ①学校教育活動の充実

②地域住民が生涯学習の成果を生かす場が広がり、自己実現や生きがいつくりにつながる。

③地域の教育力が向上する。

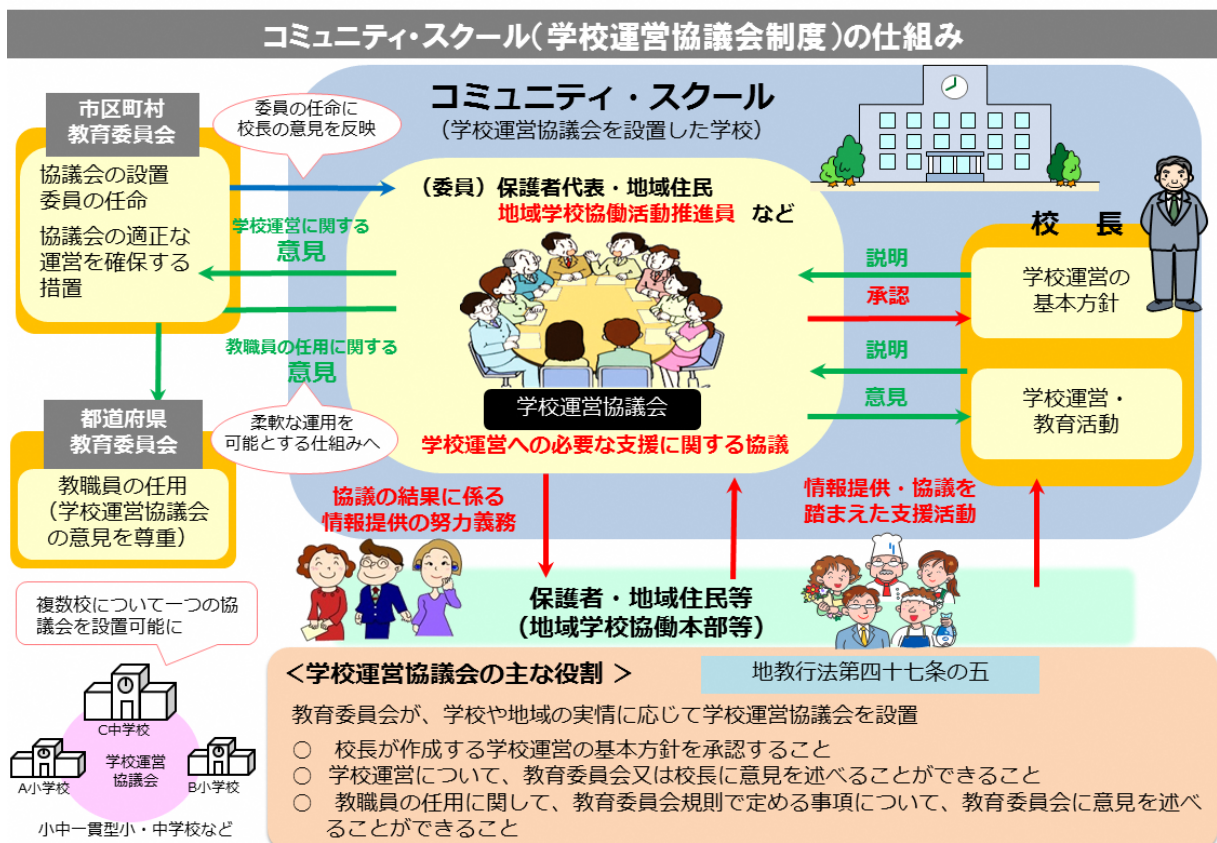
組織: 地域コーディネーターが、学校とボランティア、ボランティア間を調整
学校支援本部の「地域教育協議会」で企画・立案

課題: コーディネーターやボランティアの人材の確保、学校の受入体制など

→地域と一体となった学校づくりが期待 →まちづくりへ
コミュニティ・スクールはその最先端

3

コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の仕組み



地域とともにある学校づくり

学校運営の改善の在り方に関する調査研究協力者会議(H23.7)

H23.3.11 東日本大震災

地域における学校の役割の重要性を再認識

(学校と地域の人々との関係づくりが、人々の学びと成長を促し、ひいては子どもたちを守り、地域を守る)



「地域とともにある学校づくり」が重要

関係者が当事者意識を持って「熟議」を重ね「協働」する学校の「マネジメント」力を強化する

→ コミュニティ・スクールを小中の1割に(5年間で)

5

コミュニティ・スクールの推進等に関する調査研究協力者会議

第一次報告(平成26年10月)

「小中一貫教育を推進する上での学校運営協議会の在り方について」

- ①コミュニティ・スクールと学校支援地域本部等の取組の一体的な推進
- ②中学校区を単位とした学校運営協議会の推進

最終報告(平成27年3月)

- 国は、制度面の改善や財政面の措置も含め、全ての学校がコミュニティ・スクール化に取り組み、地域と相互に連携・協働した活動を展開するための方策を講じるとともに、コミュニティ・スクールの仕組みの必置について検討を進める。



中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(平成27年12月)



法律改正(H29年3月)

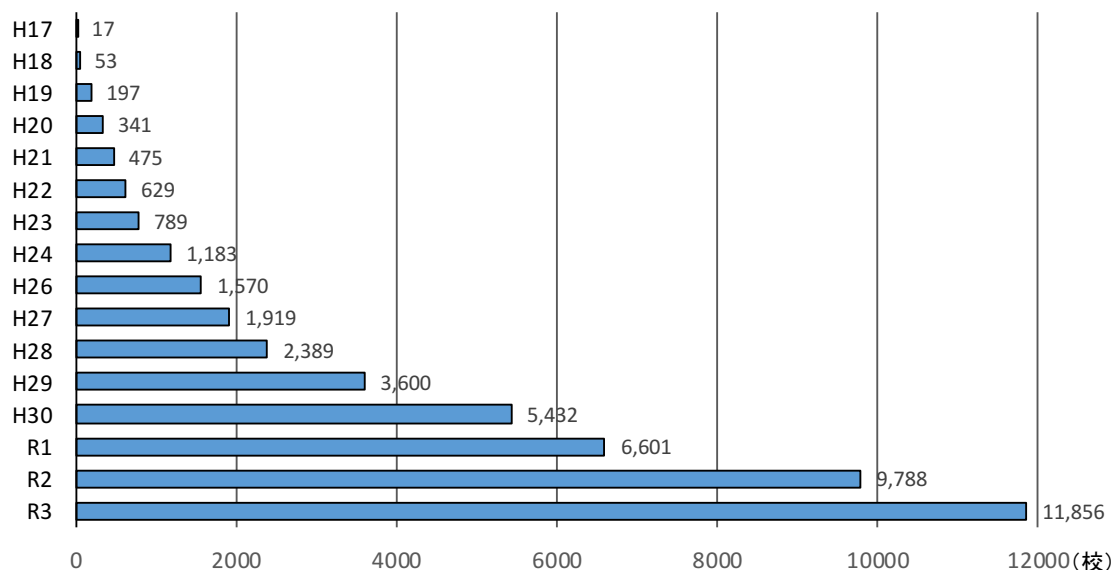
→ 教育委員会にコミュニティ・スクール設置の努力義務化

小中一貫教育校等では一つの学校運営協議会でよいことに

6

2. コミュニティ・スクールの普及

全国のコミュニティ・スクールの数



- 全国の小学校、中学校、義務教育学校におけるコミュニティ・スクールの数(令和3年度) 10,485校(導入率37.3%)
- コミュニティ・スクールを導入している自治体数(令和3年度) 1,041自治体(57.4%)
- 地域学校協働本部がカバーしている学校数 19,471(54.7%)

7

コミュニティ・スクールの普及と課題

(1) コミュニティ・スクールの普及

① コミュニティ・スクールの増加

- ・都道府県教委との協議規定削除(H23)以降増加、「努力義務化」(H29)後急増
- ・都道府県の政策としてコミュニティ・スクールを推進も(例えば北海道、山口県)
- ・広く効果が認識されるようになった→普及し抵抗がなくなった

② 「更新せず」→「再指定」

高知県、東海市、大地町、綾町、阿智村等

③ 都道府県版コミュニティ・スクール

例えば「福井型コミュニティ・スクール」や「宇都宮型コミュニティスクール」

(2) 制度をめぐる課題

- ① 「地教行法」で定める役割・権限の一部を規定しない学校運営協議会規則も→ 学校支援に重点
- ② 会議の開催が少ない学校運営協議会→ 形骸化？
- ③ 学校支援や「まちづくり」と学校運営協議会の役割・権限
学校運営協議会規則の規定
- ④ 学校運営協議会の学校評価を「学校関係者評価」から外す自治体も
→ 学校評価と学校支援は両立するか

8

3. 先進事例にみるコミュニティ・スクール活動

■ 調査概要

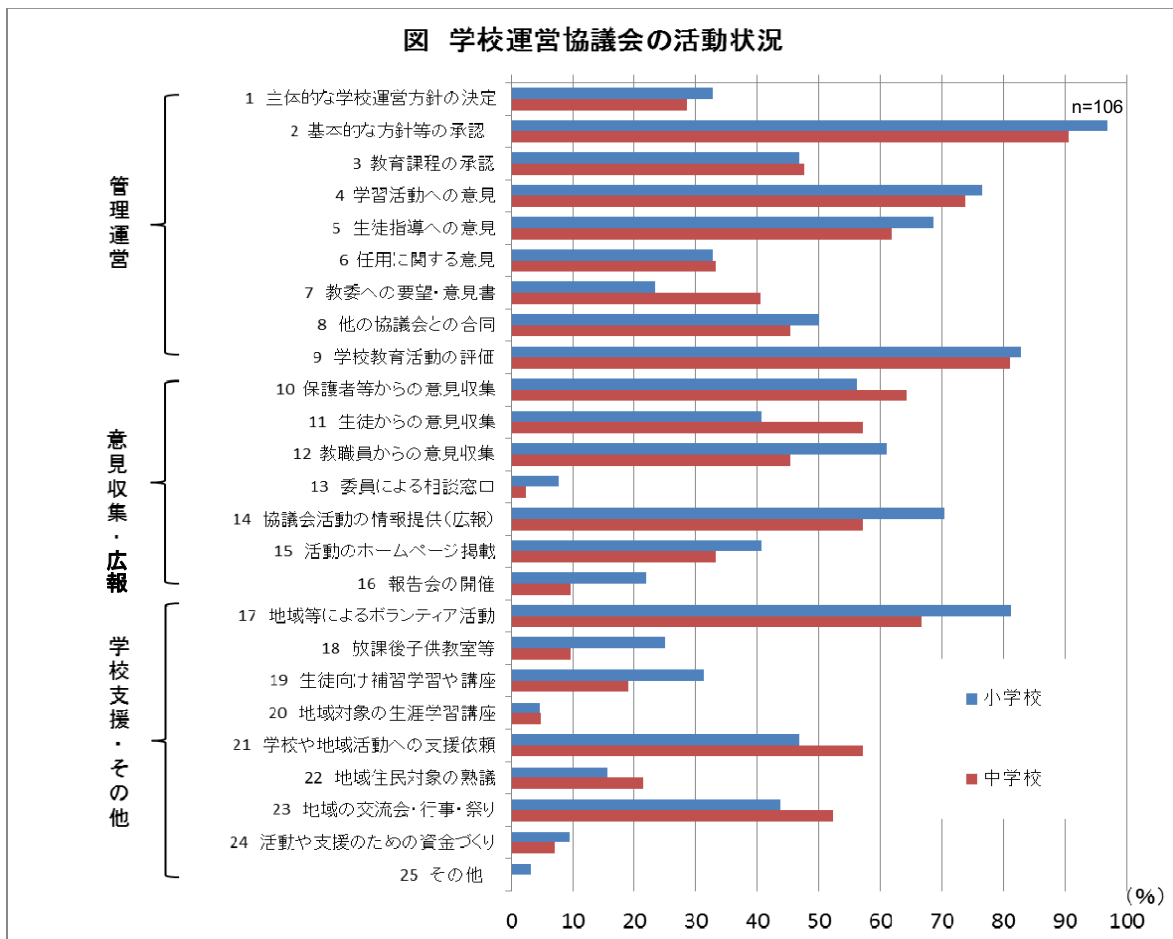
文科省コミュニティ・スクール推進協議会において、平成25年度までに事例発表を行ったコミュニティ・スクール135校を対象。

回収率8割。(H26. 9実施)

※調査結果の詳細は、国立教育政策研究所『地域とともにある学校』の推進に向けた教育行政の在り方に関する調査研究』2015、pp21-37参照。

表 会議開催件数と学校運営協議会活動の実施状況(%)

開催回数	教育課程の承認	学習への意見	生徒指導への意見	任用に関する意見	教委への意見	学校評価
1~2回	0.0	57.1	57.1	14.2	0.0	71.4
3~4回	40.5	78.4	64.9	24.3	27.0	81.1
5~6回	25.0	65.0	60.0	20.0	25.0	90.0
7~10回	63.6	72.7	50.0	18.2	22.7	77.2
11回以上	77.3	81.8	86.4	77.2	54.5	86.4



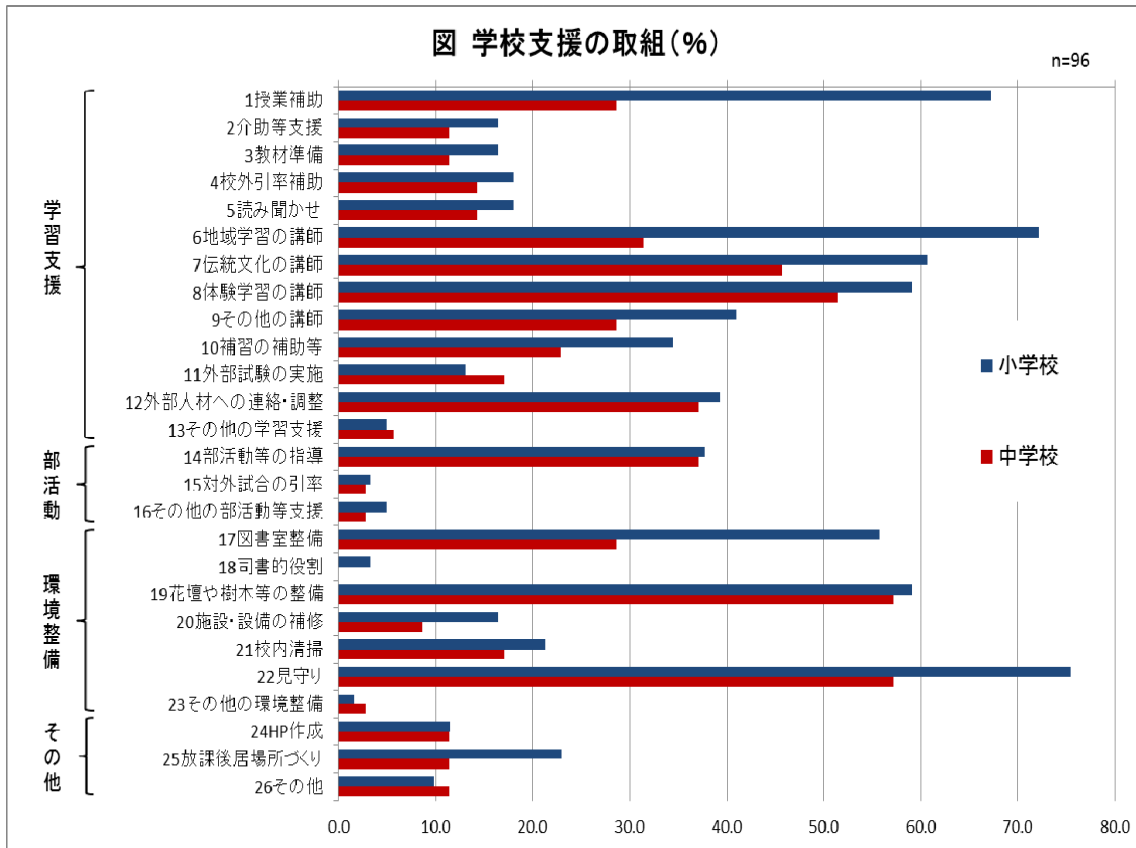


表 学校運営協議会活動の成果			
(107校の自由記述275件を整理)			
協議会の役割機能 (81)	地域・保護者の意見を反映した運営(17)	意見を学校運営に生かす／保護者や地域の意見が入ってくる／承認を得て安心して運営ができる	
	協議会の意見に基づく改善(6)	家庭や地域のニーズを取り入れた改善、学校運営の見直し	
	協議会による学校評価の効果(20)	客観的な学校評価／有益な学校評価／学校評価に基づく改善	
	教委への意見具申の効果(5)	教職員任用／施設設備整備／通学路安全対策	
	関わりの発展(29)	関係形成(13)	委員の学校理解が進む／課題の共有化／相談役的役割
	地域とのつなぎ役(19)	地域情報の提供／地域への学校様子を伝達／保護者や地域住民への働きかけ／クレームの減少	
学校の改善・充実 (72)	学校改善・充実 (45)	教科学習等(3)	授業の充実／地域を教材とする授業の増加
		生徒指導(1)	学級が落ち着いた
		行事・活動の充実(6)	専門性を有する地域人材の活用／行事での講話／体験活動の充実
		特色ある教育推進(6)	地域と一体となった取組／学校だけではできない活動／協議会委員参加の行事
		小中連携活動等(14)	小中連携／保幼との連携／学校間の研究推進／9年間の一貫性のある教育
		学校の改善・活性化(15)	学校の活性化／学校運営の継続・改善／学校支援による教員の負担軽減
	教職員の変容 (15)	意識変化・改革(9)	意識改革・意欲向上／協議会委員の思いや建設的意見による触発
		開かれた学校づくり(6)	課題や成果を直接伝達／透明性の高い学校経営／地域との連携を意識した取組
	児童の変容(12)	学校生活の改善(3)	自己有用感の高まり／充実した学校生活／規範意識の高まり
		学習意欲の向上(2)	学習意欲の向上
地域への関心(7)		関心が高まる／地域へ愛着を持つ／地域行事に参加／住民であることを自覚	
学校支援 (44)	支援・協力が增える(39)	ボランティア活動(放課後等学習教室、授業支援、体験学習、環境整備、引率補助、守りなど)、地域人材講師、外部検定試験の実施、行事支援など	
	支援体制づくり(6)	学校支援地域本部、支援組織との連携、応援隊の組織づくり、ボランティア増員など	
学校と地域の関係 (78)	学校への理解・関心(16)	学校への関心が高まる／理解が広がる／学校への協力が增える	
	学校・保護者・地域の連携促進(31)	連携が深まる／関係者の熟議／一緒に計画運営／学校を核とした展開	
	保護者・地域からの信頼(3)	学校への信頼が増す	
	地域教育力の向上(12)	健全育成の充実／あいさつ運動／地域全体での見守り／地域も一緒に育てる気運	
	地域づくり(16)	地域行事の合同開催／コミュニティづくり／地域の活性化／地域の生涯学習	

※各校3点までの回答による

表 学校運営協議会活動の課題			
(104校の自由記述170件を整理)			
制度・組織等(27)	協議会の役割(11)	役割の確認(5)	導入時の原点に戻り育てる子ども像を確認／熟議の必要／学校と地域のつなぎ役／課題の共有と解決策の検討
		活動の在り方(6)	学校支援の在り方／学校評価の実施／任用に対する事案の扱い／学校と学校運営協議会の距離感の持ち方
	CSの理解促進(5)		教職員の理解と意識改善、保護者・地域住民の理解促進
	事務局体制の確立(3)		事務局がない／副校長の負担が大きい
	小中連携・一貫教育における体制(5) 組織・運営の見直し(3)		体制づくり／調整に時間／個別学校に特化した取組が少なくなる 部会間の連携／部会や事業数の精選と拡充／役割分担の明確化
活動の推進(46)	協議会の活性化(18)	活動のマンネリ化等(13)	活動のマンネリ化／固定化／形骸化／保護者世代とのズレ
		新しい取組の必要性(5)	チャレンジの必要／新しい取組の開拓
	活動体制(10)	参加者の確保(9)	参加者が高齢化／固定化／保護者の参加が少ない／呼びかけ
		活動時間の確保(2)	会議や活動時間の確保
	活動の見直し(3)		スリム化／無理なく継続できる連携へ／地域の実態に合わせる
	他組織との連携・協力(11) 取組む内容(4)		関係機関組織との連携促進／小中との連携／連携・協力の整理 授業公開の拡大／児童生徒のボランティア活動／教職員の活動／ コーディネート機能の強化／報告書作成／小中一貫教育の支援
委員(49)	委員の任命(38)	委員の交替(14)	委員の固定化／高齢化／世代交替の必要
		人材確保が難しい(24)	人選が難しい／適任者がいない／バランスが難しい
	多忙・負担(6)		掛け持ちも多く会議出席が限定／学校訪問や活動が少ない
	資質・立場(3) 教職員との交流の必要性(2)		CSの理解／人間関係が出る／地域組織代表でないと立場が弱い 交流による教職員への理解が必要
活動条件整備(32)	人的措置等(15)	事務局等の負担大(6)	資料づくりが大変／活動の窓口が対応できないことも
		学校の多忙化(6)	夜の協議会開催や土日の行事開催／会議削減の必要
		加配の必要性(3)	教員加配／コーディネーター加配
	活動費の確保・充実(9) その他の条件整備(6)		謝金が低額／視察予算がない／運用の弾力化／資金づくり 地域コーディネーター養成／ボランティア育成／学校評価の研修／ 企画運営スタッフの確保／地域住民のスペース整備／首長部局と 教委との連携
地域への対応(16)	コミュニティ・スクールの情報発信(12)		保護者や地域へ活動をアピール／十分に認知されていない
	地域教育力育成への啓発(4)		保護者や地域への啓発／学校・家庭・地域の連携促進
※各校3点までの回答			

13

学校運営協議会活動や成果・課題の要点

<活動>

- ①学校運営協議会活動の活発さは、会議開催頻度がメルクマールの一つ
(法律上の役割は、特に月1回程度の会議開催の場合に十分に発揮)

<成果>

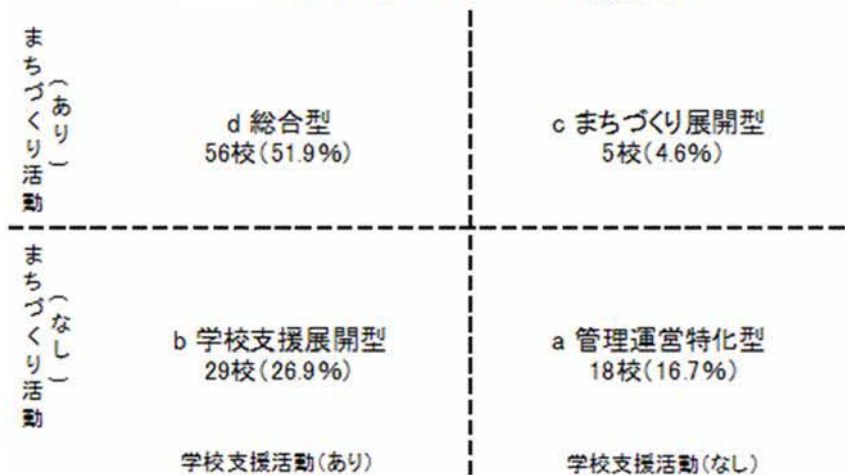
- ②学校運営協議会の活動の成果は、まずは学校運営に関する意見や評価
にあり、学校改善につながっている。
- ③管理運営に関する活動もさることながら、学校支援活動を活発に行っ
ている学校運営協議会は多い。
- ④学校と保護者・地域との連携が深まるなど、学校と地域の関係に大きな
変化をもたらしている学校は多い。まちづくりを成果とするところもある。

<課題>

- ⑤課題については、委員に関するもの(任命や負担)、今後の活動推進に
関するものが多い。H20年調査ではほとんど見られなかった、活動の見直
し必要につながる内容は少なくない。制度が導入されて10年を経過する
現在、活動の転機にある学校の存在も示唆される。
- ⑥教職員の負担や活動費の確保は、引き続き課題となっている。

コミュニティ・スクールの類型化

図 コミュニティ・スクールの類型化



<類型化の方法>

- ①学校運営協議会が実施している活動項目(スライド18)の該当の有無から分類。
- ②学校支援活動については、「17学校支援のためのボランティア活動」、「18放課後子ども教室、児童クラブの企画運営」、「19児童生徒向けの補習学習や講座」、
- ③まちづくり活動については、「20地域住民を対象とする生涯学習講座」「22地域住民対象の学校教育や地域教育に関する熟議」「23地域の交流会・行事・祭り」を対象とし、各項目のうち1つでも活動を実施していれば、それぞれ「活動あり」として分類。

タイプ別分析からの示唆

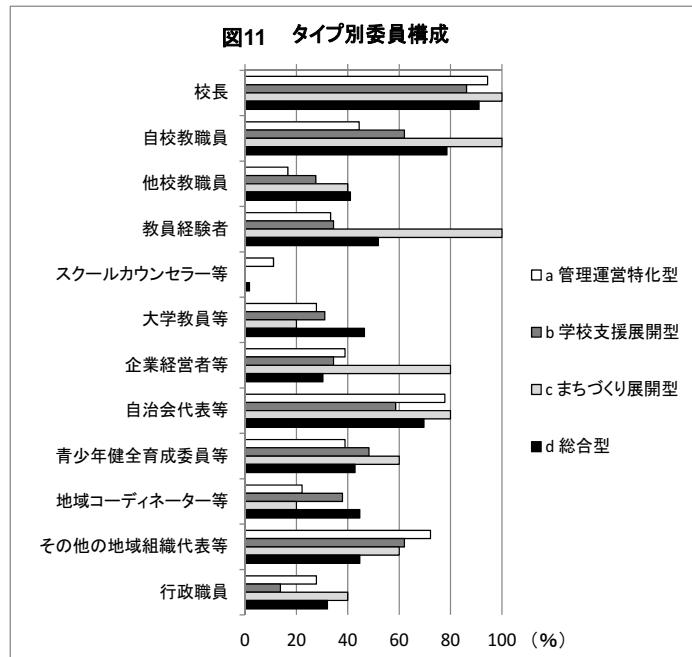
- ①「a管理運営特化型」よりも「b学校支援展開型」や「d総合型」の方が会議開催頻度が多いという傾向がある。一方で、「d総合型」の中にも会議開催頻度が低い学校もある。

「地域とともにある学校」の究極のイメージ:「学校管理」から「学校支援」、さらに「まちづくり」まで活動を広げ、会議を多く開催している学校。

- ②特に、「自校教職員」においては、「a管理運営特化型」→「b学校支援展開型」→「d総合型」の順に構成割合が高くなっている。

(校長を除く)教職員が委員に加わることが、法律上の役割を超えて学校運営協議会の活動を拡大する鍵になるのではないか。

図11 タイプ別委員構成



- ③法律上の役割を十分果たしているとはいえないケースや、地域による取組の差も見られる。

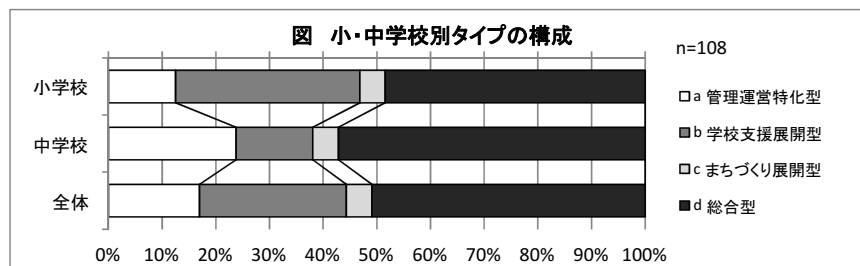


表 コミュニティ・スクールのタイプと会議開催頻度

	会議開催頻度					計
	1~2回	3~4回	5~6回	7~10回	11回以上	
a 管理運営特化型	1(5.6)	11(61.1)	1(5.6)	3(16.7)	2(11.1)	18(100.0)
b 学校支援展開型		6(20.7)	10(34.5)	9(31.0)	4(13.8)	29(100.0)
c まちづくり展開型	1(20.0)	3(60.0)		1(20.0)		5(100.0)
d 総合型	5(8.9)	17(30.4)	9(16.1)	9(16.1)	16(28.6)	56(100.0)

表 タイプと人口規模の関係 地域とともにある学校の究極のイメージ

タイプ	市町村人口規模					計
	~5万	5~10万	10~50万	50~100万	100万以上	
a 管理運営特化型	9(50.0)	2(11.1)	4(22.2)	1(5.6)	2(11.1)	18(100.0)
b 学校支援展開型	11(37.9)	3(10.3)	8(27.6)	4(13.8)	3(10.3)	29(100.0)
c まちづくり展開型	2(40.0)	1(20.0)	0(0.0)	0(0.0)	2(40.0)	5(100.0)
d 総合型	6(10.7)	8(14.3)	16(28.6)	14(25.0)	12(21.4)	56(100.0)
合計	28(25.9)	14(13.0)	28(25.9)	19(17.6)	19(17.6)	108(100.0)

※数字は学校数(構成割合:%)

4. コミュニティ・スクール導入の要点

- ①何のために導入するのかについて十分な理解と確認が必要
→ 持続可能な活動にするために
- ②先進事例にほぼ共通するのは、教育委員会のリードや充実した支援があること → 教委の体制が重要
- ③学校支援やまちづくりに展開するには首長や首長部局との連携や協力が重要
- ④学校運営協議会と実働組織(地域学校協働本部)をどのようにつなぐかが鍵
→ 協議会委員と教職員・保護者・地域住民の協働性
- ⑤学校運営協議会委員のネットワークや能力を十分に生かす